

厚生労働省追加提出資料

追加試算

- 本追加試算は、社会保障審議会年金数理部会における2019(令和元)年財政検証に基づくピアレビューの審議のなかで、将来の基礎年金水準の低下に関するお尋ねがあったことから、年金数理部会における検討に資するため、2019(令和元)年財政検証をベースとして行ったもの。
- 追加試算に際しての基本的な考え方は、以下のとおり。
 - (1) まず、2019(令和元)年財政検証公表後、2020(令和2)年年金改正法が成立したため、これを反映した現行制度に係る将来見通しを作成。
 - (2) また、2004(平成16)年改正時の財政再計算においては一致していた基礎年金と厚生年金(報酬比例部分)のマクロ経済スライド調整期間の乖離が大きくなり、将来の基礎年金水準の低下の要因となっているため、基礎年金と報酬比例との調整期間を一致させた場合に将来の給付水準がどのようになるか、試算を実施。
 - (3) さらに、これに、2019(令和元)年財政検証のオプション試算において基礎年金水準の上昇に効果が大きいことを確認した、基礎年金の保険料拠出期間を延長し45年加入とした場合の影響を加えた試算を実施。

追加試算の内容

現行制度(法改正後)： 2019(令和元)年財政検証に、2020(令和2)年年金改正法を反映したもの

追加試算①：基礎・比例の調整期間一致(40年加入)

基礎年金と報酬比例の給付水準のバランスを確保できるよう、基礎年金拠出金の仕組みを見直し、マクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合

追加試算②：基礎・比例の調整期間一致+45年加入(延長分に国庫あり)

基礎・比例の調整期間一致に加え、基礎年金を45年加入(20~64歳)とし、延長期間(60~64歳)に係る給付に2分の1の国庫負担がある場合

追加試算③：基礎・比例の調整期間一致+45年加入(延長分に国庫なし)

基礎・比例の調整期間一致に加え、基礎年金を45年加入(20~64歳)とし、延長期間(60~64歳)に係る給付に国庫負担がなく、全て保険料財源で賄う場合

注1 本試算(①、②、③)では、国民年金と厚生年金を合わせて、概ね100年間の収支均衡を図ることができるよう、基礎年金と報酬比例に共通するマクロ経済スライドの調整期間を設定し、給付水準の見通しや国民年金と厚生年金とを合わせた収支見通しを試算。

注2 本試算では、基礎年金拠出金の仕組みの見直しについて具体的な前提をおいていないが、どのように見直したとしても、追加試算①~③それぞれにおいて、マクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合の給付と負担への影響は同じとなる。

注3 ②、③の45年加入は、2027年度以降、60歳に達する者から45年加入に延長と仮定。

注4 人口、経済等の試算の基礎数値については、2019(令和元)年財政検証と同じ。

所得代替率と給付水準調整期間の見通し

現行制度(法改正後)： 2019(令和元)年財政検証に、2020(令和2)年年金改正法を反映したもの

追加試算①： 基礎・比例のマクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合

追加試算②： ①の調整期間一致に加え、基礎年金を45年加入(20～64歳)とし、延長期間(60～64歳)に係る給付に2分の1国庫負担がある場合

追加試算③： ①の調整期間一致に加え、基礎年金を45年加入(20～64歳)とし、延長期間(60～64歳)に係る給付に国庫負担がなく、全て保険料財源で賄う場合

※ 基礎・比例のマクロ経済スライドの調整期間を一致させるために必要となる基礎年金拠出金の仕組みの見直しについては、具体的な前提をおいていないが、どのように見直した場合でもマクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合の給付と負担への影響は同じとなる。

2019年度

現行制度(法改正後)
(40年加入)

追加試算①
調整期間一致
(40年加入)

追加試算②
調整期間一致
+45年加入(国庫あり)

追加試算③
調整期間一致
+45年加入(国庫なし)

給付水準調整終了後の
所得代替率

給付水準調整
の終了年度

ケースⅢ

51.0% (2046)
{ 比例:24.5% (2025)
基礎:26.5% (2046)

55.6% (2033)
{ 比例:22.6% (2033)
基礎:32.9% (2033)

62.5% (2033)
{ 比例:25.4% (2033)
基礎:37.0% (2033)

60.5% (2035)
{ 比例:24.6% (2035)
基礎:35.8% (2035)

うち40年分
55.5% { 比例:22.6%
基礎:32.9%

うち40年分
53.7% { 比例:21.9%
基礎:31.9%

ケースⅤ

44.7% (2057)
{ 比例:22.5% (2032)
基礎:22.2% (2057)

50.0% (2039)
{ 比例:20.3% (2039)
基礎:29.6% (2039)

56.2% (2039)
{ 比例:22.9% (2039)
基礎:33.3% (2039)

53.8% (2042)
{ 比例:21.9% (2042)
基礎:31.9% (2042)

うち40年分
49.9% { 比例:20.3%
基礎:29.6%

うち40年分
47.8% { 比例:19.5%
基礎:28.4%

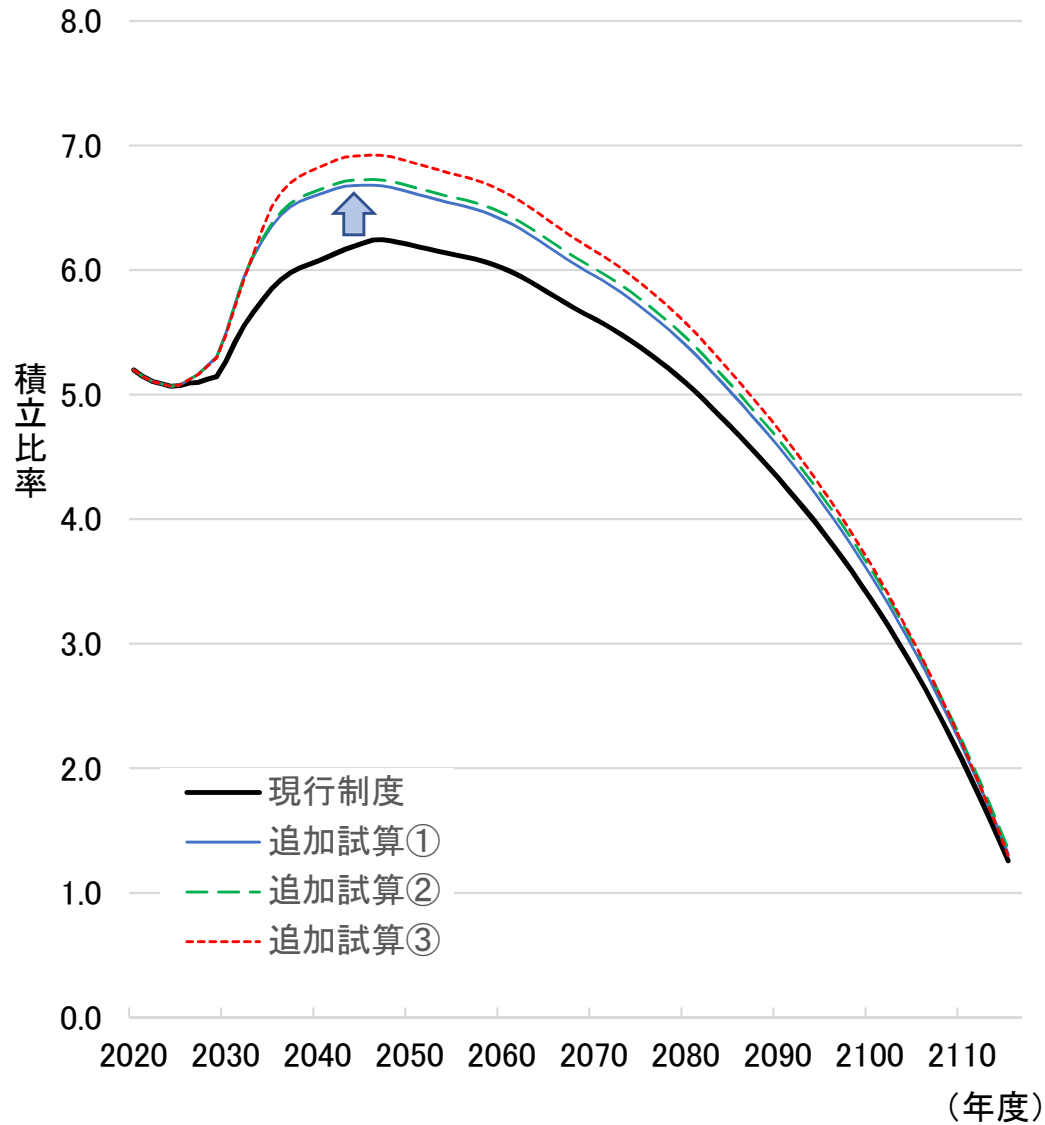
61.7%
{ 比例:25.3%
基礎:36.4%

注:人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)

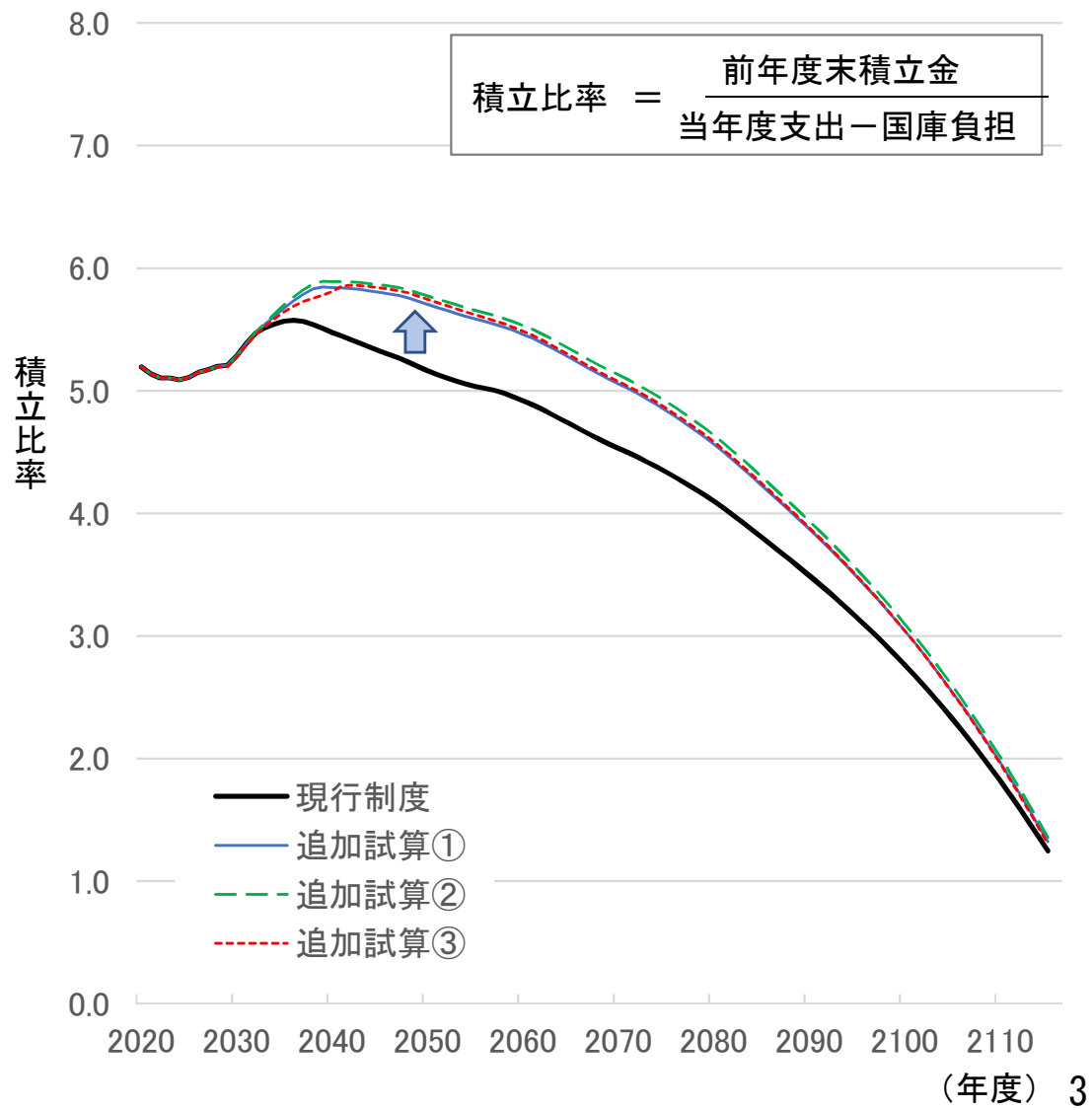
積立比率の変化(国民年金+厚生年金)

- 追加試算の場合、いずれも積立比率は現行制度より上昇(報酬比例の調整期間延長による早期調整の効果に加え、追加試算②・③では、基礎年金45年加入に伴う国民年金の保険料収入の増の効果。)
- その結果、積立金財源が増加し、将来の給付水準の確保に活用。

【経済前提：ケースⅢ】



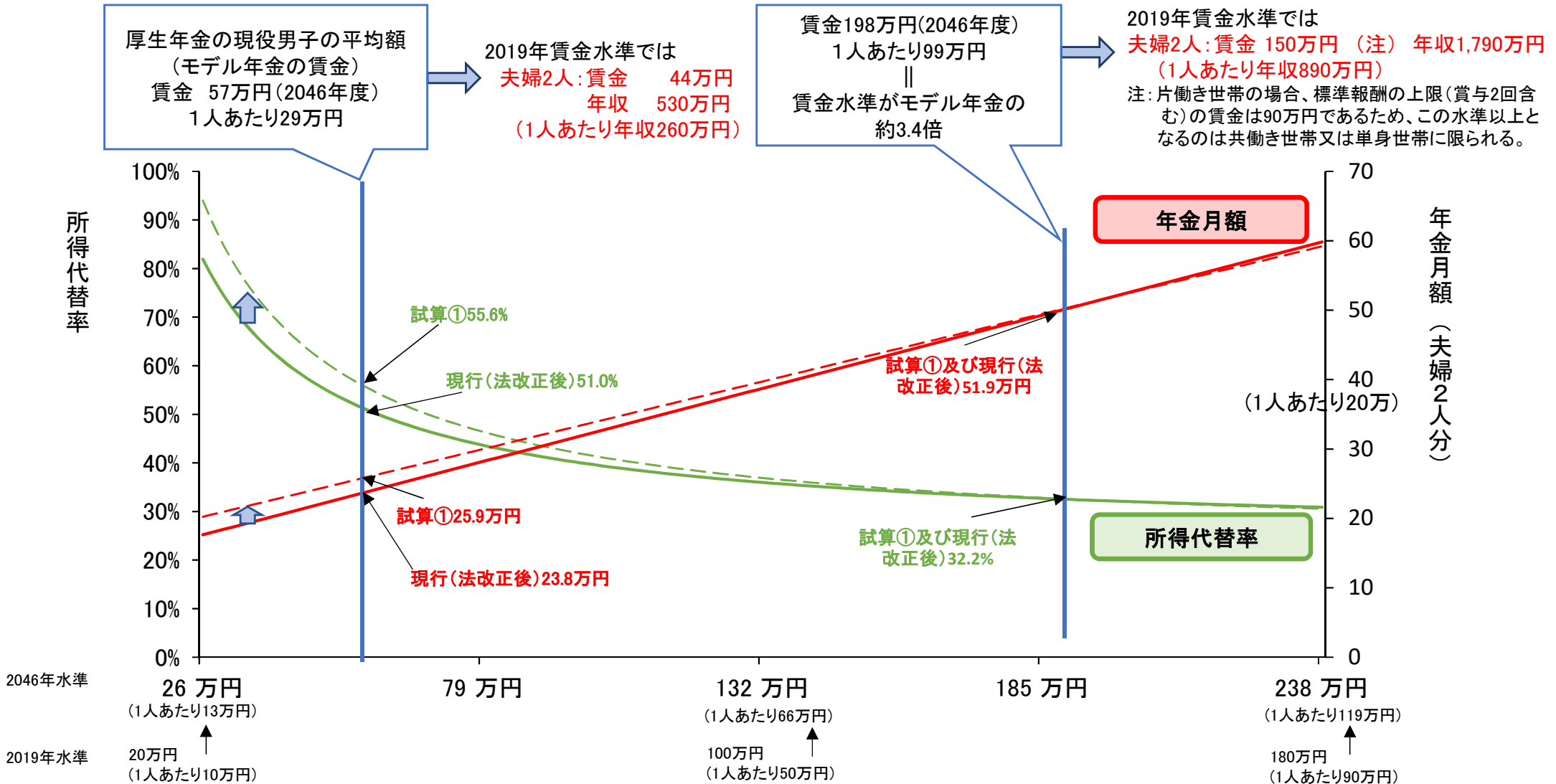
【経済前提：ケースⅤ】



賃金水準別に見た所得代替率への影響 【追加試算①:基礎・比例の調整期間一致(40年加入)】

○ 拠出期間が40年の場合、賃金水準が**モデル年金の約3.4倍未満の世帯**で所得代替率が上昇。

○2046(令和28)年度 ケースⅢ



注1 マクロ経済スライドによる給付水準調整後の新規裁定者の年金月額(物価で2019年度に割り戻した実質額)である。

注2 可処分所得割合を0.814として所得代替率を計算している。

注3 2046年水準の年金月額及び賃金は、物価上昇率で2019年度時点に割り戻した実質額である。

注4 基礎年金、厚生年金の拠出期間は40年としている。

賃金水準別にみた所得代替率への影響

【追加試算②：基礎・比例の調整期間一致+45年加入(延長分に国庫あり)】
 【追加試算③：基礎・比例の調整期間一致+45年加入(延長分に国庫なし)】

拠出期間を45年にした場合、

○追加試算②については、**すべての世帯**で所得代替率が上昇

○追加試算③については、賃金水準が**モデル年金の約3.2倍未満の世帯**で所得代替率が上昇

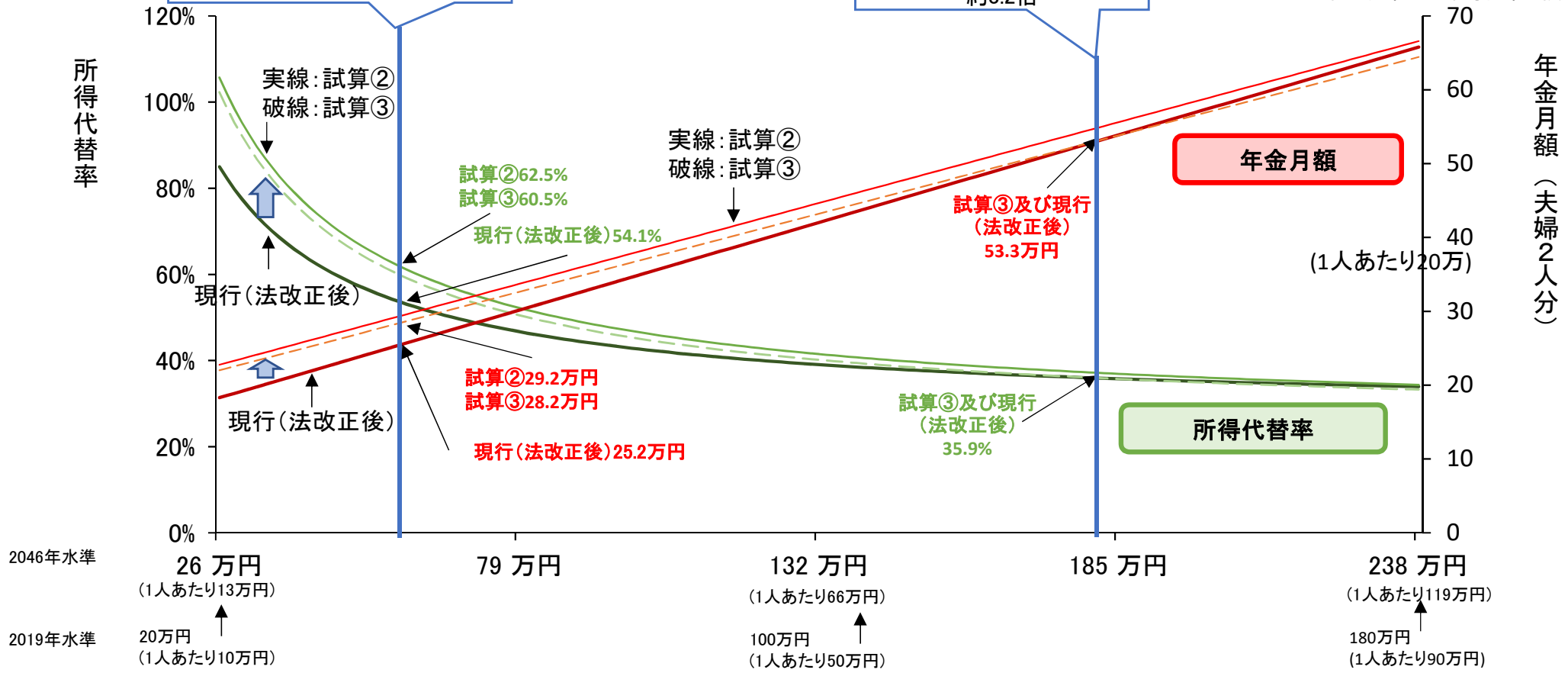
○2046(令和28)年度 ケースⅢ

厚生年金の現役男子の平均額
 (モデル年金の賃金)
 賃金 57万円(2046年度)
 1人あたり29万円

2019年賃金水準では
 夫婦2人：賃金 44万円
 年収 530万円
 (1人あたり年収260万円)

追加試算③
 賃金182万円(2046年度)
 1人あたり91万円
 ||
 賃金水準がモデル年金の
 約3.2倍

2019年賃金水準では
 夫婦2人：賃金 140万円(注) 年収1,680万円
 (1人あたり年収840万円)
 注：片働き世帯の場合、標準報酬の上限(賞与2回含む)の賃金は90万円であるため、この水準以上となるのは共働き世帯又は単身世帯に限られる。



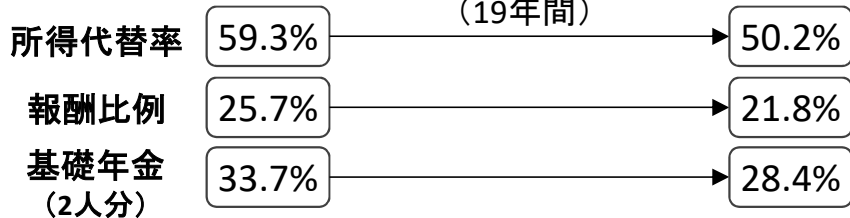
注1 マクロ経済スライドによる給付水準調整後の新規裁定者の年金月額(物価で2019年度に割り戻した実質額)である。
 注2 可処分所得割合を0.814として所得代替率を計算している。
 注3 2046年水準の年金月額及び賃金は、物価上昇率で2019年度時点に割り戻した実質額である。
 注4 標準報酬の上限は賞与が2回であると仮定して設定している。
 注5 基礎年金の拠出期間は、現行制度(法改正後)では40年、追加試算②・③では45年とし、厚生年金の拠出期間はいずれも45年としている。

(参考1) 基礎年金と報酬比例のマクロ経済スライド調整期間の一致とは

- 2004(平成16)年改正時の財政再計算においては、基礎年金と報酬比例のマクロ経済スライドの調整期間の見通しは一致していたが、基礎年金は国民年金勘定の財政均衡により、報酬比例は厚生年金勘定の財政均衡により調整期間が決定される仕組みであるため、その後の経済状況の変化等により乖離が生じ、基礎年金の調整期間は報酬比例より長期化する見通しとなった。
- その結果、基礎年金と報酬比例のバランスが偏り、厚生年金の所得再分配機能が低下するおそれが生じている。所得再分配機能の低下を防止するためには**基礎年金と報酬比例の調整期間を一致させることが必要**。

2004年財政再計算
基準ケース

マクロ経済スライド調整期間
(19年間)

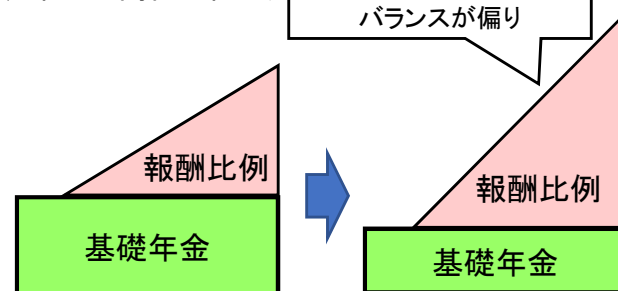
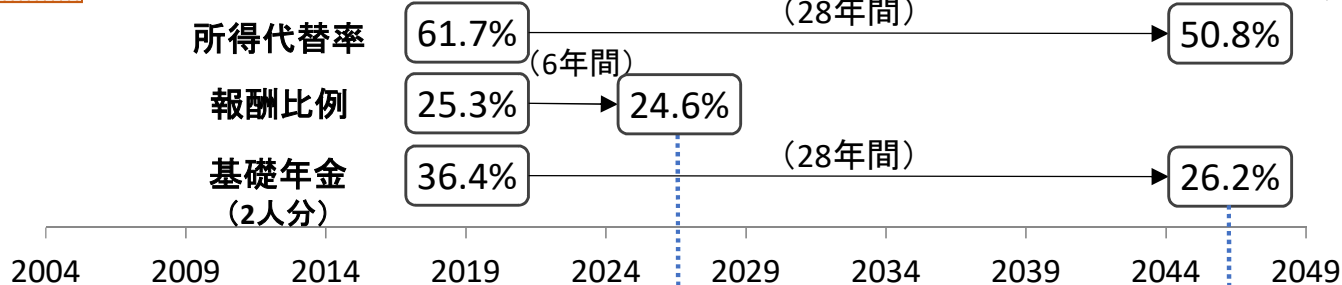


2019年財政検証
ケースⅢ

マクロ経済スライド調整期間
(28年間)

<バランスの偏り>
(基礎年金の割合の低下)

基礎年金と報酬比例の
調整期間が異なるため
バランスが偏り

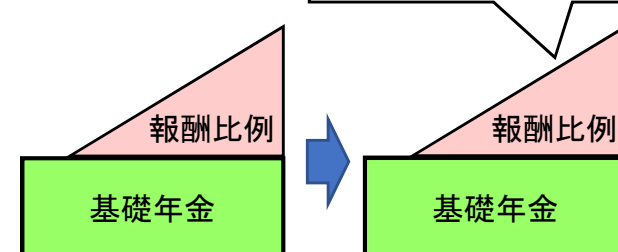
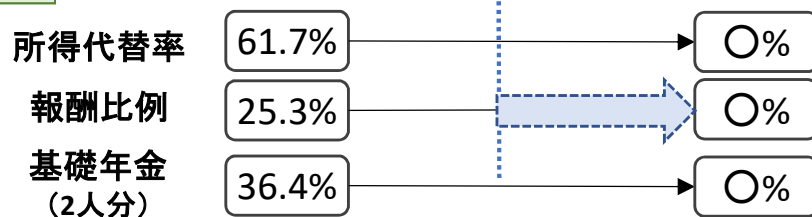


基礎・比例の調整期間を
一致させた場合

基礎・比例の
調整期間一致

<バランスの維持>

調整期間を一致させると
バランスは維持



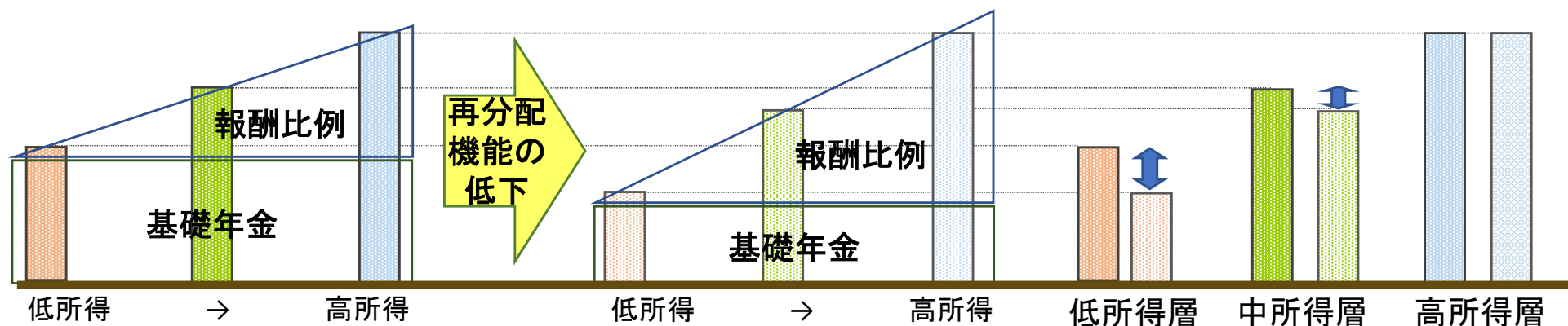
(参考2) 基礎年金と報酬比例のマクロ経済スライド調整期間の一致による効果

基礎年金と報酬比例の調整期間を一致させ、基礎年金水準を維持することは、次の効果を有する。

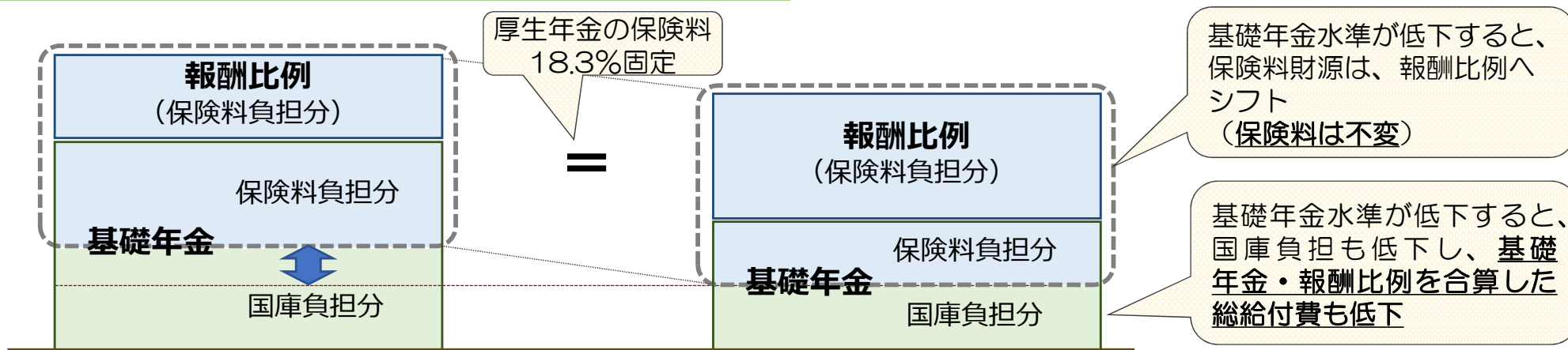
- ① 厚生年金の所得再分配機能の低下の防止（低中所得層の年金水準の低下を防止）
- ② 保険料固定方式の下での総給付費の低下の防止（基礎年金水準の低下に伴う国庫負担の低下の防止）

① 厚生年金の所得再分配機能の低下の防止

- 基礎年金水準の低下の防止により、厚生年金の所得再分配機能の低下を防ぎ、低中所得層の年金水準の低下を防ぐ
- 基礎年金水準の低下に伴う国庫負担の低下の防止により、給付原資の全体の縮小を防ぎ、ほぼ全ての層で年金水準の低下を防ぐ



② 保険料固定方式の下での総給付費の低下の防止



(参考3) 老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴

- 老齢基礎年金の算定基礎となる期間が国民年金第1号被保険者期間のみである者は、65歳の受給権者の3.6%となっている(全受給者の場合、9.5%)。
- 残りの96.4%(全受給者の場合、90.5%)は、厚生年金の加入履歴がある者である。

<老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴>

	65歳の受給権者数		受給権者数全体	
	人数	割合	人数	割合
1号期間のみ	5万人	3.6%	312万人	9.5%
2号期間又は3号期間のみ	34万人	26.3%	806万人	24.7%
1号期間と2号又は3号期間の両方を保有	91万人	70.1%	2,148万人	65.8%
計	129万人	100.0%	3,266万人	100.0%

(出典)平成30年度の基礎年金受給権者データを基に作成

※ 未納期間及び納付猶予期間については、第1号期間に含めず集計している。また、共済期間は第2号期間としている。

また、昭和60年改正以前は、国民年金の被保険者期間は第1号期間、厚生年金及び共済年金の被保険者期間を第2号期間としている。

※ 昭和60年改正以前に国民年金に任意加入していた専業主婦は第1号期間に含まれていることに留意。

国民年金の財政見通し

現行制度(法改正後)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3	
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.4	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2	
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.1	3.3	61.4	36.2	25.2	
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0	
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.0	10.6	3.2	60.7	35.9	24.8	
2024(6)	3.4	1.2	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	10.9	10.3	3.1	60.3	35.6	24.6	
2025(7)	3.4	1.2	0.2	2.0	3.5	3.4	-0.1	10.8	10.0	3.1	59.9	35.4	24.5	
2030(12)	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	10.9	8.6	2.9	58.3	33.8	24.5	
2035(17)	4.0	1.3	0.5	2.2	3.8	3.7	0.1	11.5	8.1	3.0	56.2	31.7	24.5	
2040(22)	4.3	1.3	0.5	2.5	4.2	4.1	0.1	12.1	7.6	2.9	53.7	29.2	24.5	
2050(32)	4.9	1.5	0.5	3.0	4.8	4.8	0.1	13.4	6.7	2.7	51.0	26.5	24.5	
2060(42)	5.8	1.7	0.6	3.5	5.7	5.6	0.1	14.4	5.8	2.5	51.0	26.5	24.5	
2070(52)	6.5	1.9	0.6	4.0	6.4	6.4	0.1	15.2	4.8	2.4	51.0	26.5	24.5	
2080(62)	7.2	2.1	0.6	4.5	7.2	7.1	0.0	15.7	4.0	2.2	51.0	26.5	24.5	
2090(72)	8.1	2.4	0.6	5.1	8.1	8.1	-0.0	15.7	3.2	1.9	51.0	26.5	24.5	
2100(82)	8.9	2.7	0.6	5.7	9.1	9.0	-0.1	14.8	2.4	1.6	51.0	26.5	24.5	
2110(92)	9.9	3.0	0.5	6.4	10.2	10.2	-0.3	12.4	1.6	1.2	51.0	26.5	24.5	
2115(97)	10.4	3.1	0.4	6.8	10.8	10.8	-0.5	10.4	1.2	1.0	51.0	26.5	24.5	

長期の経済前提		
物価上昇率	1.2%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.8%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	51.0%	2046
比例	24.5%	2025
基礎	26.5%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

厚生年金の財政見通し

現行制度(法改正後)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率				
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例	%
西暦(令和)		保険料 収入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠出金	報酬比例									
2019(元)	51.7	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	28.7	1.9	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3		
2020(2)	52.3	37.7	3.4	11.0	50.4	21.2	29.0	1.9	203.8	202.1	4.0	61.5	36.3	25.2		
2021(3)	52.9	38.2	3.4	11.1	51.3	21.5	29.6	1.6	205.4	202.4	4.0	61.4	36.2	25.2		
2022(4)	53.8	38.9	3.5	11.2	52.1	21.8	30.0	1.7	207.1	202.4	3.9	61.1	36.1	25.0		
2023(5)	55.0	39.9	3.6	11.3	52.6	22.1	30.3	2.4	209.5	202.2	3.9	60.7	35.9	24.8		
2024(6)	56.4	41.1	3.6	11.5	53.4	22.5	30.7	3.0	212.4	201.5	3.9	60.3	35.6	24.6		
2025(7)	58.2	42.4	4.1	11.7	54.1	22.9	31.0	4.1	216.5	200.9	3.9	59.9	35.4	24.5		
2030(12)	70.5	48.0	9.9	12.6	59.8	25.0	34.6	10.7	256.7	203.6	4.1	58.3	33.8	24.5		
2035(17)	76.4	50.9	12.1	13.4	65.3	26.6	38.5	11.1	312.9	220.7	4.6	56.2	31.7	24.5		
2040(22)	82.3	53.7	14.1	14.5	73.1	28.9	44.0	9.2	363.1	228.6	4.8	53.7	29.2	24.5		
2050(32)	93.2	59.7	17.2	16.3	86.7	32.7	53.9	6.6	441.1	221.3	5.0	51.0	26.5	24.5		
2060(42)	105.9	67.7	19.4	18.7	100.9	37.4	63.3	5.0	497.9	198.9	4.9	51.0	26.5	24.5		
2070(52)	118.1	76.2	20.8	21.2	115.9	42.4	73.4	2.3	531.7	169.3	4.6	51.0	26.5	24.5		
2080(62)	130.4	85.4	21.3	23.8	130.7	47.5	83.1	-0.3	542.3	137.5	4.2	51.0	26.5	24.5		
2090(72)	143.3	96.1	20.3	26.8	147.6	53.6	93.9	-4.3	516.5	104.3	3.5	51.0	26.5	24.5		
2100(82)	155.9	108.2	17.6	30.1	166.1	60.2	105.8	-10.2	444.2	71.5	2.7	51.0	26.5	24.5		
2110(92)	167.0	121.2	11.8	33.9	187.1	67.9	119.1	-20.1	291.5	37.4	1.7	51.0	26.5	24.5		
2115(97)	171.7	128.5	7.3	36.0	198.4	72.0	126.3	-26.7	171.7	19.6	1.0	51.0	26.5	24.5		

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	51.0% 2046
比例	24.5% 2025
基礎	26.5% 2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

現行制度(法改正後)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	51.0%	26.5%	24.5%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		2046	2046	2025

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースⅢ

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (③÷④)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,785)	(18,893)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.3	35.2	7.5	4.2	0.9
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.2	(38,151)	(19,075)	2020 (2)	54.2	6.5	39.5	8.1	35.3	7.3	4.2	0.9
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.9	(38,576)	(19,288)	2021 (3)	53.9	6.5	39.5	8.0	35.3	7.1	4.2	0.8
2022 (4)	25.2	12.8	24.7 (25.1)	53.6	(38,989)	(19,494)	2022 (4)	53.6	6.3	39.5	7.7	35.4	6.9	4.2	0.8
2023 (5)	25.5	13.0	25.0 (25.1)	53.2	(39,206)	(19,603)	2023 (5)	53.2	6.2	39.6	7.5	35.5	6.7	4.1	0.8
2024 (6)	25.9	13.2	25.4 (25.0)	52.8	(39,413)	(19,706)	2024 (6)	52.8	6.0	39.5	7.3	35.4	6.5	4.1	0.7
2025 (7)	26.3	13.4	25.8 (24.8)	52.3	(39,568)	(19,784)	2025 (7)	52.3	5.9	39.4	7.0	35.2	6.3	4.1	0.7
2030 (12)	28.6	14.6	28.0 (23.0)	49.3	(38,942)	(19,471)	2030 (12)	49.3	5.3	37.8	6.1	33.9	5.5	4.0	0.6
2035 (17)	30.4	15.5	29.7 (21.7)	45.2	(40,006)	(20,003)	2035 (17)	45.2	4.6	35.1	5.4	31.3	4.8	3.8	0.6
2040 (22)	33.0	16.9	32.1 (21.0)	42.2	(41,424)	(20,712)	2040 (22)	42.2	4.2	33.0	4.9	29.4	4.4	3.7	0.6
2050 (32)	37.4	19.3	36.3 (18.9)	37.8	(41,557)	(20,779)	2050 (32)	37.8	3.8	29.7	4.4	26.3	3.9	3.4	0.5
2060 (42)	43.1	22.3	41.6 (17.2)	34.1	(42,139)	(21,070)	2060 (42)	34.1	3.4	26.7	3.9	23.6	3.5	3.1	0.5
2070 (52)	48.7	25.2	47.1 (15.5)	30.5	(42,417)	(21,208)	2070 (52)	30.5	3.1	23.9	3.5	21.2	3.1	2.7	0.4
2080 (62)	54.7	28.3	52.8 (13.9)	27.2	(42,530)	(21,265)	2080 (62)	27.2	2.7	21.3	3.2	18.9	2.8	2.4	0.4
2090 (72)	61.7	31.9	59.6 (12.5)	24.5	(42,459)	(21,230)	2090 (72)	24.5	2.4	19.2	2.8	17.0	2.5	2.2	0.3
2100 (82)	69.3	35.8	66.9 (11.2)	21.9	(42,505)	(21,253)	2100 (82)	21.9	2.2	17.2	2.5	15.2	2.2	2.0	0.3
2110 (92)	78.0	40.3	75.4 (10.0)	19.5	(42,745)	(21,372)	2110 (92)	19.5	1.9	15.3	2.3	13.6	2.0	1.8	0.3
2115 (97)	82.8	42.8	80.0 (9.5)	18.5	(42,749)	(21,374)	2115 (97)	18.5	1.8	14.5	2.1	12.8	1.9	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

国民年金の財政見直し

現行制度(法改正後)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2019(元)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.4	3.3	-0.1	11.4	11.4	3.3	61.7	36.4	25.3
2020(2)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.3	-0.1	11.3	11.3	3.3	61.5	36.3	25.2
2021(3)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.2	11.1	3.2	61.4	36.2	25.2
2022(4)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.1	10.9	3.2	61.1	36.1	25.0
2023(5)	3.4	1.3	0.2	1.9	3.5	3.4	-0.1	11.0	10.6	3.1	60.7	35.8	24.8
2024(6)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.2	10.8	10.4	3.1	60.2	35.6	24.6
2025(7)	3.4	1.3	0.2	2.0	3.6	3.4	-0.2	10.7	10.1	3.0	59.7	35.3	24.4
2030(12)	3.6	1.3	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	10.1	8.9	2.8	56.6	33.6	23.1
2035(17)	3.6	1.2	0.3	2.1	3.7	3.6	-0.1	9.6	7.9	2.6	53.7	31.2	22.5
2040(22)	3.7	1.2	0.2	2.3	3.9	3.8	-0.2	8.9	6.7	2.3	51.3	28.8	22.5
2050(32)	3.9	1.2	0.2	2.4	4.0	4.0	-0.2	7.0	4.6	1.8	47.1	24.6	22.5
2060(42)	3.9	1.3	0.2	2.5	4.0	3.9	-0.1	6.0	3.3	1.5	44.7	22.2	22.5
2070(52)	4.1	1.4	0.2	2.5	4.1	4.0	-0.0	5.5	2.6	1.4	44.7	22.2	22.5
2080(62)	4.2	1.4	0.1	2.6	4.2	4.1	-0.0	5.3	2.1	1.3	44.7	22.2	22.5
2090(72)	4.4	1.5	0.1	2.7	4.4	4.3	-0.0	5.3	1.8	1.2	44.7	22.2	22.5
2100(82)	4.6	1.6	0.1	2.8	4.6	4.5	-0.0	5.2	1.5	1.1	44.7	22.2	22.5
2110(92)	4.8	1.7	0.1	3.0	4.8	4.8	-0.0	5.0	1.3	1.1	44.7	22.2	22.5
2115(97)	4.9	1.7	0.1	3.1	4.9	4.9	-0.0	4.9	1.1	1.0	44.7	22.2	22.5

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	調整終了後	44.7%
比例	22.5%	2032
基礎	22.2%	2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019(令和元)年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4)次期財政検証までの間に所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整を終了し、給付及び費用負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に財政のバランスがとれるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の財政見直しである。

厚生年金の財政見通し

現行制度(法改正後)

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2019(元)	51.6	37.2	3.4	10.8	49.8	20.9	28.7	1.8	201.9	201.9	4.0	61.7	36.4	25.3
2020(2)	52.2	37.6	3.4	10.9	50.4	21.2	29.0	1.7	203.6	201.9	4.0	61.5	36.3	25.2
2021(3)	52.5	37.8	3.4	11.0	51.3	21.4	29.6	1.2	204.8	201.9	4.0	61.4	36.2	25.2
2022(4)	52.9	38.1	3.5	11.1	51.9	21.7	30.0	1.0	205.8	201.2	3.9	61.1	36.1	25.0
2023(5)	52.9	38.4	3.1	11.2	52.1	21.8	30.1	0.8	206.6	200.1	4.0	60.7	35.8	24.8
2024(6)	53.1	38.7	2.9	11.2	52.4	22.0	30.2	0.7	207.3	198.7	3.9	60.2	35.6	24.6
2025(7)	53.6	39.1	3.1	11.3	52.4	22.1	30.1	1.2	208.5	197.8	4.0	59.7	35.3	24.4
2030(12)	58.0	40.4	6.1	11.5	53.2	22.7	30.4	4.8	224.0	198.6	4.1	56.6	33.6	23.1
2035(17)	60.1	41.4	6.8	11.9	55.8	23.6	32.0	4.2	248.1	203.5	4.4	53.7	31.2	22.5
2040(22)	61.9	42.2	7.2	12.5	60.1	25.0	35.0	1.8	262.2	198.7	4.3	51.3	28.8	22.5
2050(32)	63.9	43.9	7.4	12.6	64.0	25.2	38.7	-0.2	266.5	172.3	4.2	47.1	24.6	22.5
2060(42)	66.0	46.5	7.4	12.1	66.0	24.3	41.6	-0.0	266.6	147.1	4.0	44.7	22.2	22.5
2070(52)	68.3	48.8	7.2	12.3	69.4	24.7	44.7	-1.1	259.1	122.0	3.7	44.7	22.2	22.5
2080(62)	70.5	51.1	6.8	12.7	72.4	25.3	47.0	-1.9	244.4	98.1	3.4	44.7	22.2	22.5
2090(72)	73.0	53.7	6.0	13.3	76.2	26.5	49.6	-3.2	217.2	74.4	2.9	44.7	22.2	22.5
2100(82)	75.3	56.4	5.0	13.9	80.0	27.8	52.1	-4.7	177.7	51.9	2.3	44.7	22.2	22.5
2110(92)	77.0	59.0	3.3	14.6	84.1	29.2	54.8	-7.2	117.6	29.3	1.5	44.7	22.2	22.5
2115(97)	77.7	60.4	2.3	15.0	86.2	30.0	56.2	-8.5	77.7	17.9	1.0	44.7	22.2	22.5

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年		0.0%

	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	44.7%	2057
比例	22.5%	2032
基礎	22.2%	2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019(令和元)年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

(注5) 次期財政検証までの間に所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整を終了し、給付及び費用負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に財政のバランスがとれるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の財政見通しである。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

現行制度(法改正後)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準調整 終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%				
運用 利回り	実質<対物価>		44.7%	22.2%	22.5%
	スプレッド<対賃金>		2.0%		
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%	給付水準調整 終了年度	2057	2057	2032

○ 人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 (2004年度 価格)	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) (3)÷(4)÷12 (2004年度 価格)	⑥ 保険料相当額 (月額) (5)×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)	年度	拠出金算定対象者数									
								西暦 (令和)	計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
											第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	西暦 (令和)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2019 (元)	24.2	12.3	23.8 (24.7)	54.4	(37,790)	(18,895)	2019 (元)	54.4	6.6	39.4	8.4	35.2	7.5	4.2	0.9		
2020 (2)	24.5	12.5	24.1 (24.8)	54.1	(38,172)	(19,086)	2020 (2)	54.1	6.6	39.4	8.2	35.2	7.3	4.2	0.9		
2021 (3)	24.8	12.6	24.4 (24.9)	53.8	(38,616)	(19,308)	2021 (3)	53.8	6.5	39.2	8.1	35.0	7.2	4.2	0.8		
2022 (4)	25.1	12.8	24.7 (25.0)	53.5	(38,950)	(19,475)	2022 (4)	53.5	6.4	39.2	7.9	35.0	7.0	4.2	0.8		
2023 (5)	25.2	12.8	24.8 (24.9)	53.1	(39,067)	(19,533)	2023 (5)	53.1	6.3	39.1	7.7	35.0	6.9	4.1	0.8		
2024 (6)	25.4	12.9	25.0 (24.8)	52.6	(39,263)	(19,632)	2024 (6)	52.6	6.3	38.9	7.5	34.7	6.7	4.1	0.8		
2025 (7)	25.5	13.0	25.1 (24.6)	52.1	(39,419)	(19,709)	2025 (7)	52.1	6.2	38.6	7.3	34.5	6.6	4.1	0.8		
2030 (12)	26.2	13.4	25.7 (23.6)	48.9	(40,236)	(20,118)	2030 (12)	48.9	5.7	36.5	6.7	32.5	5.9	4.0	0.7		
2035 (17)	27.2	13.9	26.6 (22.6)	44.8	(42,048)	(21,024)	2035 (17)	44.8	5.0	33.9	5.9	30.1	5.2	3.8	0.7		
2040 (22)	28.8	14.8	28.0 (22.0)	41.9	(43,764)	(21,882)	2040 (22)	41.9	4.6	32.0	5.3	28.3	4.7	3.7	0.6		
2050 (32)	29.1	15.0	28.2 (18.9)	37.6	(41,959)	(20,980)	2050 (32)	37.6	4.1	28.8	4.7	25.4	4.2	3.4	0.6		
2060 (42)	28.2	14.6	27.2 (15.6)	33.8	(38,342)	(19,171)	2060 (42)	33.8	3.7	25.9	4.2	22.8	3.7	3.1	0.5		
2070 (52)	28.7	14.9	27.7 (13.5)	30.3	(37,152)	(18,576)	2070 (52)	30.3	3.3	23.2	3.8	20.5	3.3	2.7	0.5		
2080 (62)	29.4	15.2	28.4 (11.8)	27.0	(36,476)	(18,238)	2080 (62)	27.0	2.9	20.7	3.4	18.2	3.0	2.4	0.4		
2090 (72)	30.8	16.0	29.8 (10.6)	24.3	(36,227)	(18,113)	2090 (72)	24.3	2.7	18.6	3.0	16.4	2.7	2.2	0.4		
2100 (82)	32.3	16.7	31.2 (9.5)	21.7	(36,239)	(18,119)	2100 (82)	21.7	2.4	16.6	2.7	14.7	2.4	2.0	0.3		
2110 (92)	34.0	17.6	32.8 (8.5)	19.4	(36,434)	(18,217)	2110 (92)	19.4	2.1	14.9	2.4	13.1	2.1	1.8	0.3		
2115 (97)	34.9	18.0	33.6 (8.0)	18.4	(36,444)	(18,222)	2115 (97)	18.4	2.0	14.1	2.3	12.4	2.0	1.7	0.3		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017(平成29)年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されることに伴い、2019(令和元)年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2019(令和元)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,410円となっている。

(注4) 次期財政検証までの間に所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整を終了し、給付及び費用負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に財政のバランスがとれるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の財政見通しである。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算①: 基礎・比例の調整期間一致(40年加入)

○ 人口: 出生中位、死亡中位 経済: ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計					支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	保険料収入		運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					%	%	%	
		兆円	兆円													兆円
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	61.7	36.4	25.3	
2020 (2)	55.7	1.3	37.7	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.8	215.1	213.4	4.0	61.5	36.3	25.2	
2021 (3)	56.3	1.3	38.2	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.5	216.6	213.5	3.9	61.4	36.2	25.2	
2022 (4)	57.1	1.3	38.9	3.7	13.1	55.5	25.2	30.0	1.6	218.2	213.3	3.9	61.1	36.1	25.0	
2023 (5)	58.4	1.3	39.9	3.8	13.2	56.1	25.5	30.3	2.3	220.5	212.9	3.9	60.7	35.9	24.8	
2024 (6)	59.8	1.2	41.1	3.8	13.4	56.9	25.9	30.7	2.9	223.3	211.8	3.9	60.3	35.6	24.6	
2025 (7)	61.7	1.2	42.4	4.4	13.6	57.6	26.3	31.0	4.0	227.4	210.9	3.9	59.8	35.4	24.4	
2030 (12)	74.4	1.3	48.0	10.4	14.7	62.0	28.6	33.1	12.5	272.0	215.8	4.2	57.1	33.8	23.3	
2035 (17)	81.5	1.3	50.9	13.1	16.1	67.7	31.4	36.1	13.8	341.4	240.9	4.8	55.6	32.9	22.6	
2040 (22)	89.4	1.3	53.7	15.6	18.7	78.1	36.5	41.4	11.3	403.4	254.0	5.0	55.6	32.9	22.6	
2050 (32)	103.8	1.5	59.7	19.2	23.4	96.6	45.4	51.0	7.2	491.9	246.7	5.0	55.6	32.9	22.6	
2060 (42)	118.3	1.7	67.7	21.6	27.3	112.9	52.9	59.9	5.4	553.8	221.3	4.9	55.6	32.9	22.6	
2070 (52)	132.4	1.9	76.2	23.1	31.2	129.9	60.4	69.4	2.4	590.3	187.9	4.5	55.6	32.9	22.6	
2080 (62)	146.2	2.1	85.4	23.6	35.1	146.6	67.9	78.5	-0.4	601.0	152.4	4.1	55.6	32.9	22.6	
2090 (72)	160.7	2.4	96.1	22.5	39.6	165.5	76.6	88.7	-4.8	572.3	115.6	3.5	55.6	32.9	22.6	
2100 (82)	174.9	2.7	108.2	19.5	44.5	186.1	86.1	99.8	-11.2	492.5	79.3	2.7	55.6	32.9	22.6	
2110 (92)	187.5	3.0	121.2	13.2	50.2	209.6	97.0	112.5	-22.1	324.6	41.6	1.7	55.6	32.9	22.6	
2115 (97)	193.0	3.1	128.5	8.1	53.2	222.3	102.9	119.3	-29.3	193.0	22.1	1.0	55.6	32.9	22.6	

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
運用 利回り	2.8%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%

所得代替率	給付水準 調整 終了年度	
	55.6%	2033
22.6%	2033	
32.9%	2033	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2) 「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5) 報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算①：基礎・比例の調整期間一致(40年加入)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV

年度	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料収入		運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					%	%	%	物価上昇率	
		国年	厚年						基礎	比例	基礎	比例					
西暦(令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2019(元)	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	61.7	36.4	25.3	物価上昇率	0.8%
2020(2)	55.5	1.3	37.6	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.7	214.9	213.2	4.0	61.5	36.3	25.2	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
2021(3)	55.9	1.3	37.8	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.1	216.1	213.0	3.9	61.4	36.2	25.2	運用 利回り	2.0%
2022(4)	56.3	1.3	38.1	3.6	13.1	55.4	25.1	30.0	0.9	217.0	212.1	3.9	61.1	36.1	25.0	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	1.2%
2023(5)	56.3	1.3	38.4	3.3	13.1	55.6	25.2	30.1	0.7	217.6	210.7	3.9	60.7	35.8	24.8	経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%
2024(6)	56.5	1.3	38.7	3.1	13.2	55.9	25.4	30.2	0.5	218.1	209.1	3.9	60.2	35.6	24.6	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
2025(7)	57.0	1.3	39.1	3.3	13.2	55.9	25.5	30.1	1.0	219.2	207.9	3.9	59.7	35.3	24.4	所得代替率	50.0% 2039
2030(12)	61.6	1.3	40.4	6.4	13.5	56.9	26.2	30.4	4.7	234.1	207.5	4.0	56.6	33.6	23.1	比例	20.3% 2039
2035(17)	63.7	1.2	41.4	7.1	14.0	58.8	27.2	31.3	4.9	259.2	212.6	4.3	52.7	31.2	21.5	基礎	29.6% 2039
2040(22)	66.1	1.2	42.2	7.7	15.0	62.5	29.2	33.0	3.6	280.9	212.9	4.4	50.0	29.6	20.3	厚生年金の保険料率	18.3%
2050(32)	70.4	1.2	43.9	8.3	17.0	69.4	32.9	36.3	1.0	300.1	194.0	4.3	50.0	29.6	20.3	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2060(42)	74.5	1.3	46.5	8.4	18.2	74.2	35.2	38.8	0.3	306.1	168.9	4.1	50.0	29.6	20.3		
2070(52)	77.8	1.4	48.8	8.3	19.3	78.9	37.2	41.5	-1.1	300.2	141.3	3.8	50.0	29.6	20.3		
2080(62)	80.6	1.4	51.1	7.9	20.2	82.9	39.1	43.7	-2.3	283.7	113.9	3.5	50.0	29.6	20.3		
2090(72)	83.5	1.5	53.7	7.0	21.3	87.3	41.1	46.0	-3.8	251.8	86.3	2.9	50.0	29.6	20.3		
2100(82)	86.1	1.6	56.4	5.7	22.3	91.6	43.1	48.4	-5.6	205.3	60.0	2.3	50.0	29.6	20.3		
2110(92)	88.0	1.7	59.0	3.8	23.5	96.3	45.3	50.9	-8.3	135.2	33.7	1.5	50.0	29.6	20.3		
2115(97)	88.8	1.7	60.4	2.6	24.1	98.7	46.5	52.1	-9.9	88.8	20.5	1.0	50.0	29.6	20.3		

(注1)実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3)存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4)「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5)報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

(注6)次期財政検証までの間に所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整を終了し、給付及び費用負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に財政のバランスがとれるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の財政見通しである。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算②：基礎・比例の調整期間一致＋45年加入（延長分に国庫あり）

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			
	保険料収入			運用収入	国庫負担	基礎年金	報酬比例	基礎					比例			
	国年	厚年	兆円						兆円	兆円	兆円	兆円		兆円	兆円	兆円
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	69.4	40.9	28.4	
2020 (2)	55.7	1.3	37.7	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.8	215.1	213.4	4.0	69.2	40.8	28.4	
2021 (3)	56.3	1.3	38.2	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.5	216.6	213.5	3.9	69.1	40.8	28.3	
2022 (4)	57.1	1.3	38.9	3.7	13.1	55.5	25.2	30.0	1.6	218.2	213.3	3.9	68.8	40.6	28.2	
2023 (5)	58.4	1.3	39.9	3.8	13.2	56.1	25.5	30.3	2.3	220.5	212.9	3.9	68.3	40.4	27.9	
2024 (6)	59.8	1.2	41.1	3.8	13.4	56.9	25.9	30.7	2.9	223.3	211.8	3.9	67.8	40.1	27.7	
2025 (7)	61.7	1.2	42.4	4.4	13.6	57.6	26.3	31.0	4.0	227.4	210.9	3.9	67.3	39.8	27.5	
2030 (12)	74.8	1.6	48.0	10.4	14.8	62.1	28.7	33.1	12.7	272.5	216.2	4.2	64.2	38.1	26.2	
2035 (17)	82.4	1.8	50.9	13.2	16.4	68.2	31.9	36.0	14.2	344.0	242.7	4.8	62.5	37.0	25.4	
2040 (22)	91.0	1.8	53.7	15.8	19.7	79.4	38.2	40.9	11.6	408.0	256.9	5.0	62.5	37.0	25.4	
2050 (32)	106.7	1.9	59.7	19.4	25.6	99.3	49.4	49.7	7.4	499.3	250.4	5.0	62.5	37.0	25.4	
2060 (42)	122.5	2.3	67.7	22.0	30.5	116.8	58.8	57.8	5.6	563.3	225.1	4.8	62.5	37.0	25.4	
2070 (52)	137.5	2.5	76.2	23.6	35.2	134.8	67.8	66.8	2.6	601.8	191.5	4.4	62.5	37.0	25.4	
2080 (62)	151.9	2.8	85.4	24.1	39.6	152.2	76.4	75.7	-0.3	614.1	155.7	4.0	62.5	37.0	25.4	
2090 (72)	167.1	3.2	96.1	23.1	44.7	171.9	86.1	85.6	-4.8	585.8	118.3	3.4	62.5	37.0	25.4	
2100 (82)	182.0	3.6	108.2	20.0	50.2	193.3	96.8	96.5	-11.3	505.2	81.3	2.7	62.5	37.0	25.4	
2110 (92)	195.4	4.0	121.2	13.6	56.6	217.8	109.0	108.7	-22.4	334.9	42.9	1.6	62.5	37.0	25.4	
2115 (97)	201.2	4.2	128.5	8.5	60.0	231.0	115.6	115.2	-29.8	201.2	23.0	1.0	62.5	37.0	25.4	

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.1%
運用 利回り	実質<対物価> 2.8%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.4%

(45年拠出モデル)		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	62.5%	2033
比例	25.4%	2033
基礎	37.0%	2033

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3)存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5)報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算②：基礎・比例の調整期間一致+45年加入(延長分に国庫あり)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV

年度	収入合計					支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)				
	保険料収入			運用収入	国庫負担	基礎年金	報酬比例	基礎					比例				
	兆円	兆円	兆円						兆円	兆円	兆円	兆円		兆円	兆円	兆円	兆円
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円						
2019 (元)	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	69.4	40.9	28.4		
2020 (2)	55.5	1.3	37.6	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.7	214.9	213.2	4.0	69.2	40.8	28.4		
2021 (3)	55.9	1.3	37.8	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.1	216.1	213.0	3.9	69.1	40.8	28.3		
2022 (4)	56.3	1.3	38.1	3.6	13.1	55.4	25.1	30.0	0.9	217.0	212.1	3.9	68.7	40.6	28.1		
2023 (5)	56.3	1.3	38.4	3.3	13.1	55.6	25.2	30.1	0.7	217.6	210.7	3.9	68.2	40.3	27.9		
2024 (6)	56.5	1.3	38.7	3.1	13.2	55.9	25.4	30.2	0.5	218.1	209.1	3.9	67.7	40.0	27.7		
2025 (7)	57.0	1.3	39.1	3.3	13.2	55.9	25.5	30.1	1.0	219.2	207.9	3.9	67.1	39.7	27.4		
2030 (12)	62.0	1.6	40.4	6.4	13.6	57.0	26.3	30.4	5.0	234.6	208.0	4.0	63.7	37.8	26.0		
2035 (17)	64.5	1.7	41.4	7.2	14.3	59.2	27.7	31.2	5.3	261.7	214.7	4.3	59.3	35.1	24.1		
2040 (22)	67.4	1.7	42.2	7.8	15.7	63.4	30.4	32.7	4.0	285.2	216.1	4.4	56.2	33.3	22.9		
2050 (32)	72.5	1.7	43.9	8.5	18.5	71.4	35.7	35.5	1.1	306.6	198.2	4.3	56.2	33.3	22.9		
2060 (42)	77.3	1.8	46.5	8.7	20.3	76.9	39.1	37.6	0.3	313.5	173.0	4.1	56.2	33.3	22.9		
2070 (52)	80.9	1.9	48.8	8.5	21.7	82.0	41.8	40.1	-1.1	308.2	145.1	3.8	56.2	33.3	22.9		
2080 (62)	83.9	2.0	51.1	8.1	22.8	86.2	43.8	42.2	-2.3	291.9	117.2	3.4	56.2	33.3	22.9		
2090 (72)	87.0	2.1	53.7	7.2	24.0	90.8	46.1	44.6	-3.8	259.5	88.9	2.9	56.2	33.3	22.9		
2100 (82)	89.7	2.2	56.4	5.9	25.2	95.4	48.4	46.8	-5.7	211.9	61.9	2.3	56.2	33.3	22.9		
2110 (92)	91.7	2.3	59.0	4.0	26.5	100.3	50.9	49.3	-8.5	140.1	35.0	1.5	56.2	33.3	22.9		
2115 (97)	92.6	2.3	60.4	2.7	27.1	102.8	52.2	50.5	-10.2	92.6	21.3	1.0	56.2	33.3	22.9		

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%
運用 利回り	実質<対物価> 2.0%
	スプレッド<対賃金> 1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20~30年	0.0%

(45年拠出モデル)		
	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
所得代替率	56.2%	2039
比例	22.9%	2039
基礎	33.3%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1)実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3)存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5)報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算③：基礎・比例の調整期間一致＋45年加入（延長分に国庫なし）

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

(参考)

年度	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 〔2019年度 価格〕	積立 度合	所得代替率（45年拠出モデル）		
	兆円	保険料収入		運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金	報酬比例					%	%	%
		国年	厚年												
西暦（令和）	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円				
2019（元）	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	69.4	40.9	28.4
2020（2）	55.7	1.3	37.7	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.8	215.1	213.4	4.0	69.2	40.8	28.4
2021（3）	56.3	1.3	38.2	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.5	216.6	213.5	3.9	69.1	40.8	28.3
2022（4）	57.1	1.3	38.9	3.7	13.1	55.5	25.2	30.0	1.6	218.2	213.3	3.9	68.8	40.6	28.2
2023（5）	58.4	1.3	39.9	3.8	13.2	56.1	25.5	30.3	2.3	220.5	212.9	3.9	68.3	40.4	27.9
2024（6）	59.8	1.2	41.1	3.8	13.4	56.9	25.9	30.7	2.9	223.3	211.8	3.9	67.8	40.1	27.7
2025（7）	61.7	1.2	42.4	4.4	13.6	57.6	26.3	31.0	4.0	227.4	210.9	3.9	67.3	39.8	27.5
2030（12）	74.8	1.6	48.0	10.4	14.7	62.1	28.7	33.1	12.6	272.4	216.1	4.2	64.2	38.1	26.2
2035（17）	81.6	1.8	50.9	13.2	15.6	66.3	31.0	35.0	15.3	345.4	243.7	5.0	60.5	35.8	24.6
2040（22）	89.7	1.8	53.7	16.0	18.1	77.0	37.0	39.8	12.6	414.7	261.1	5.2	60.5	35.8	24.6
2050（32）	104.2	1.9	59.7	20.0	22.6	96.2	47.8	48.1	8.0	514.0	257.8	5.3	60.5	35.8	24.6
2060（42）	119.0	2.3	67.7	22.7	26.3	113.1	56.9	56.0	5.9	581.9	232.5	5.1	60.5	35.8	24.6
2070（52）	133.1	2.5	76.2	24.3	30.1	130.5	65.6	64.7	2.6	620.9	197.7	4.7	60.5	35.8	24.6
2080（62）	146.8	2.8	85.4	24.8	33.8	147.3	73.9	73.2	-0.5	632.0	160.3	4.3	60.5	35.8	24.6
2090（72）	161.1	3.2	96.1	23.7	38.1	166.3	83.3	82.9	-5.2	600.5	121.3	3.6	60.5	35.8	24.6
2100（82）	175.0	3.6	108.2	20.4	42.9	187.1	93.6	93.3	-12.1	514.0	82.7	2.8	60.5	35.8	24.6
2110（92）	187.1	4.0	121.2	13.5	48.3	210.8	105.5	105.2	-23.7	333.4	42.7	1.7	60.5	35.8	24.6
2115（97）	192.1	4.2	128.5	8.2	51.2	223.5	111.9	111.5	-31.5	192.1	22.0	1.0	60.5	35.8	24.6

長期の経済前提	
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率（実質対物価）	1.1%
運用利回り	2.8%
実質対物価	1.7%
スプレッド対賃金	0.4%
経済成長率（実質） 2029年度以降20～30年	0.4%

(45年拠出モデル)		
所得代替率 〔給付水準 調整終了後〕	給付水準 調整 終了年度	
所得代替率	60.5%	2035
比例	24.6%	2035
基礎	35.8%	2035

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 （2004年度価格）	17,000円

(注1)実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3)存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5)報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

追加試算③：基礎・比例の調整期間一致＋45年加入（延長分に国庫なし）

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV

年度	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2019年度 価格)	積立 度合	所得代替率 (45年拠出モデル)			
	兆円	保険料収入		運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金	報酬比例					%	%	%	
		国年	厚年													基礎
西暦 (令和)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円					
2019 (元)	55.0	1.3	37.2	3.6	12.7	53.2	24.2	28.7	1.8	213.3	213.3	4.0	69.4	40.9	28.4	
2020 (2)	55.5	1.3	37.6	3.6	12.8	53.9	24.5	29.0	1.7	214.9	213.2	4.0	69.2	40.8	28.4	
2021 (3)	55.9	1.3	37.8	3.6	13.0	54.8	24.8	29.6	1.1	216.1	213.0	3.9	69.1	40.8	28.3	
2022 (4)	56.3	1.3	38.1	3.6	13.1	55.4	25.1	30.0	0.9	217.0	212.1	3.9	68.7	40.6	28.1	
2023 (5)	56.3	1.3	38.4	3.3	13.1	55.6	25.2	30.1	0.7	217.6	210.7	3.9	68.2	40.3	27.9	
2024 (6)	56.5	1.3	38.7	3.1	13.2	55.9	25.4	30.2	0.5	218.1	209.1	3.9	67.7	40.0	27.7	
2025 (7)	57.0	1.3	39.1	3.3	13.2	55.9	25.5	30.1	1.0	219.2	207.9	3.9	67.1	39.7	27.4	
2030 (12)	61.9	1.6	40.4	6.4	13.5	57.0	26.3	30.4	4.9	234.5	207.8	4.0	63.7	37.8	26.0	
2035 (17)	64.2	1.7	41.4	7.1	13.9	59.2	27.7	31.2	5.0	260.6	213.8	4.3	59.3	35.1	24.1	
2040 (22)	66.3	1.7	42.2	7.7	14.7	62.6	30.0	32.3	3.7	281.8	213.5	4.4	54.7	32.5	22.3	
2050 (32)	70.3	1.7	43.9	8.4	16.3	69.1	34.5	34.4	1.2	304.6	196.9	4.4	53.8	31.9	21.9	
2060 (42)	74.3	1.8	46.5	8.6	17.4	74.1	37.6	36.2	0.2	311.0	171.5	4.2	53.8	31.9	21.9	
2070 (52)	77.5	1.9	48.8	8.4	18.4	78.6	40.0	38.4	-1.1	304.7	143.4	3.9	53.8	31.9	21.9	
2080 (62)	80.3	2.0	51.1	8.0	19.3	82.6	42.0	40.4	-2.3	288.0	115.7	3.5	53.8	31.9	21.9	
2090 (72)	83.2	2.1	53.7	7.1	20.3	87.0	44.2	42.7	-3.9	255.4	87.5	3.0	53.8	31.9	21.9	
2100 (82)	85.7	2.2	56.4	5.8	21.3	91.4	46.3	44.9	-5.7	207.7	60.7	2.3	53.8	31.9	21.9	
2110 (92)	87.5	2.3	59.0	3.9	22.4	96.1	48.7	47.2	-8.5	135.8	33.9	1.5	53.8	31.9	21.9	
2115 (97)	88.3	2.3	60.4	2.6	22.9	98.4	50.0	48.4	-10.2	88.3	20.3	1.0	53.8	31.9	21.9	

(注1)実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2019年度における保険料の額は月額16,410円である。

(注2)「2019年度価格」とは、賃金上昇率により、2019年度の価格に換算したものである。

(注3)存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

(注4)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注5)報酬比例には、厚生年金の独自給付の定額、加給、加算を含む。

(参考)

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.8%
運用 利回り	実質<対物価>	2.0%
	スプレッド<対賃金>	1.2%
経済成長率(実質) 2029年度以降20～30年		0.0%

(45年拠出モデル)

所得代替率	給付水準 調整 終了年度
所得代替率 (給付水準 調整終了後)	53.8% 2042
比例	21.9% 2042
基礎	31.9% 2042

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円